

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園児教職員結核検診事業			620246	担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法、感染症法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	学校保健安全法及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて結核検診を実施し、職員の健康の保持増進を図るとともに、羅漢した場合に健康上及び教育上に多大な影響を与える結核から、教職員のみならず、園児を守る。							
	対象者	教職員、用務員	対象者数	34	一人当たりコスト	8.38			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	教職員の集団結核検診を実施する。 ただし、別に人間ドックを受診するなど集団検診時期と近い時期に他の方法で健診を受ける者などについては、その結果を提出させることで結果を把握している。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費		結核検診(胸部レントゲン等)の検査手数料			21		
関連事業	幼稚園児教職員健康管理事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		45	45	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		45	45	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0/0	/		
		概算人件費・・・④		240	240	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			285	285	0				
執行状況	執行額・・・⑥		16	21					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		35.6%	46.7%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		受診率	%	75%	80%		100%		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		結核健診受診人数	人	19/22	21/20	-/-	20/20		
		単位あたりコスト		0.8	1.0				
		健診除外理由該当者人数		/	7/14	-/-			
単位あたりコスト		-	3.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法令に基づく結核検診(胸部レントゲン等)の実施
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・入札の実施によりコスト減を図っている。 ・実施時期は毎年6月であり、健康診断と同時期開催することで効率化が図れないかは検討の余地がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・結核の流行を未然に防ぐ。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	定期的な健診を実施することで、教職員の結核の発生を予防し、まん延の防止を図れた。	
	今後の課題及び方向性	法令に基づく結核検診の実施であり、幼稚園と言う集団での感染を防ぐために、検診は継続が必要である。ただし、健康診断の一部として実施をするため、H30年度より幼稚園児教職員健康管理事業に統合した。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・さらなる検診対象者へのフォローとして、健康相談の事業も実施出来れば、補完的であると感じた。 ・一般健診(8月)と日程がずれているため、効率の良い実施日程を調整願います。 ・罹患者が発生した場合の対処体制や処置方法についても十分整理し、最終目的を達成できるようにしておく必要がある。 ・平成30年度からは幼稚園児教職員健康管理事業と統合されたことをうまく活かし、引き続きコスト削減や予防の段階での啓発や相談事業について、実際に罹患者が発生した場合の対応等の確立など、工夫しながら効率的な事業運営を行っていただきたい。 ・受診除外者の人数とその明確な理由の把握 ・人間ドッグで結核検診を受診している人への本事業の周知 ・幼稚園に関わる事業のなかで統合を行い、効率的にすすめられたい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園児教職員健康管理事業			620247	担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康管理を行い、健康の保持増進を図る。							
	対象者	児童、教職員	対象者数	320	一人当たりコスト	10.48			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	・園医・園歯科医・園薬剤師を委嘱し、児童の保健指導や健康診断などを実施していただく。 ・教職員の集団健康診断を実施する。 ・園の衛生環境維持に必要な手洗い用石鹸や消毒液などの衛生管理消耗品を購入する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬		学校医等の健康診断報酬			1,855		
需用費		健康管理に伴う衛生管理消耗品			31				
役務費		学校で行う検診・検査の手数料、教職員健康診断手数料			131				
関連事業	H30年度より、幼稚園児教職員結核検診事業と統合								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,365	2,393	2,402			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,365	2,393	2,402			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.12/0	0.12/0	/		
概算人件費・・・④		960	960	960					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,325	3,353	3,362				
執行状況	執行額・・・⑥		2,101	2,017					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.8%	84.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教職員定期健康診断受診人数	%	55%	100%	100%	100%		
		園健診(内科・歯科)受診人数	%	97%	99%	100%	100%		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教職員定期健康診断受診人数	人	11/20	11/11	/11	11		
		健診除外理由該当者人数	人		6/6	/6			
		単位あたりコスト	191.0	183.4					
		単位あたりコスト		336.2					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・園児、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	結核健診との同時実施など、コスト減に繋がる手法について、今後検討の余地がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・健康への関心を高めることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・園児及び教職員の、適切な健康管理が行えた。 ・園での集団検診を受けられなかった園児は、後日園医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。 ・園での健康診断により、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点把握が行えた。 	
	今後の課題及び方向性	<p>幼稚園は、子どもが集団で教育を受ける場であり、一人ひとりの健康保持や現状の正しい把握が、教育における学習の基盤になることから、恒常的に必要な事業である。 平成30年度より園薬剤師も配置となり、専門家の指導の下、より一層、安心安全な環境の維持に努める。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率化の観点から、他にある健康事業と統合し、効率的に実施できないか検討する必要がある。 ・報酬については、本事業での経費の大部分を占めているものでもあることから、算定方法を説明できるようにしておくと思う。 ・園児の健康管理については、適切な健康管理が実施されており有効性が高いと感じる。 ・教職員の健康把握については、効率性等の面から今後も十分改善の余地がある。 ・結核検診と同様、教職員の健康管理に関する意識醸成につながる啓発事業や健康相談事業等の工夫が必要である。 ・園薬剤師が、30年度から新たに設置されたため、その専門家的な指導のもと、園の環境を整えていただくようお願いいたします。 ・健診の実施のみではなく、その結果から、日々の園の環境整備や予防・啓発等につなげていただくよう、引き続きお願いいたします。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)		620248	担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	園の管理下における児童等の災害に関する必要な給付を行うことで、保護者の負担軽減を図ると共に、安心な園環境整備に寄与する。						
	対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	268	一人当たりコスト	1.63		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	【災害共済】園の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して医療費及び障害見舞金等の支給を行う。健康保険が適用される受診のみが対象であるが自己負担分の3割と、費用加算として全医療費の1割が支給される。 【学校災害賠償補償】市が児童や保護者及び第三者に対して賠償責任が生じた場合に、賠償金の補填として保険金が支給される。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		役務費		スポーツ振興センター災害共済掛金			80	
"		全国市長会学校災害賠償補償保険負担金			19			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		116	116	116		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		116	116	116		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)		日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)		48	負担金	8 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.04/0	0.04/0	/	
		概算人件費・・・④		320	320	320		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		436	436	436				
執行状況	執行額・・・⑥		105	99				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.5%	85.3%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		加入率	%	100/100	100/100	100/100	100	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		加入人数	人	292/292	268/268	/267	335	
		単位あたりコスト		0.4	0.4			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	園児の学校管理下での災害補償に対応するため必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	低負担で怪我等の治療費が補償される共済制度である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	学校管理内での災害による医療費の保護者負担軽減を図れた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	園管理下での負傷に対し、災害給付を行えるよう、全園児加入を推進しており、任意ではあるが加入率も100%を毎年達成できている。	
	今後の課題及び方向性	園児が学校管理下の中での災害補償に対応するため必要であることから、全園児の加入を今後も推進していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・災害が発生したときに確実に補償出来るよう、事務手続きの工夫や制度利用の啓発に努めていただきたいと思います。 ・掛け金が安価となっている分、必要なサービスを受けられないことがないか注意が必要と思われまます。 ・加入に当たっては、免責事項・本市の医療制度をあわせてご説明ください。 ・実際に怪我や事故があった際の請求率100%を目指して事業運営を行っていただきたい。 ・本共済制度では、事故等の示談交渉等に関する補償がないため、万一事故等が発生したときの対応について、あらかじめ一定の準備が必要である。 ・給付対象になる災害の範囲をあらためて確認する必要がある。災害があったときに、その交渉に必要な弁護士費用等含まれていないが必要なら検討すべき。 ・園内で負った怪我で5,000円以上なら、共済へ申請すると給付金がもらえるので、積極的に周知する必要がある。。 ・保障内容が十分かどうか検討する必要あり、事業統合も検討してください。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育委員会個人番号制度対応環境整備事業			620552	担当課	教育総務課		
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	藤田 一樹	
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)事務局費	決算附属資料		220	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	番号法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	社会保障・税番号制度の導入に向けた対応として、自治体中間サーバー接続端末の設置並びに環境整備を行う。							
	対象者	事業対象となる市民		対象者数	600		一人当たりコスト	1.85	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	番号法別表2の事務である子ども子育て支援法に基づく幼稚園に係る事務(教育総務課)及び放課後児童クラブに係る事務(生涯学習課)では特定個人情報の利用があり、又、就学支援に係る事務(学校教育課)においては特定個人情報の提供があるため自治体中間サーバー接続端末を設置し、情報連携に対応できる環境を整備を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
	負担金補助及び交付金		自治体中間サーバー・プラットフォームASP利用負担金				116		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,027	1,027	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,027	1,027	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.01/0	0./0	/			
	概算人件費・・・④		240	80	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,267	1,107	0				
執行状況	執行額・・・⑥		127	116					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		12.4%	11.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		中間サーバー接続端末の設置	台	1/1	1/1	/	1/1		
		単位あたりコスト		127.0	116.0				
		情報連携に関わるテスト	回	1/1	1/1	/	1/1		
単位あたりコスト		127.0	116.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	社会保障・税番号制度の導入に伴った事業である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	自治体中間サーバー接続に必要な自治体負担金であり妥当である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	効率的な事務処理を行えた
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	番号法に基づき、特定個人情報の情報連携に関わる自治体中間サーバー接続端末の設置並びに環境整備を実施した。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	平成30年度からは事務局一般管理事業に統合して業務を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・番号法の連携はしなければならないものであることを念頭に、現状や課題、何かあったときの対処方法などについて課内でしっかりと情報共有されたい。また、法に基づいた情報連携がなされるよう課内の体制整備はもちろん、庁内でも関係部局としっかりと連携されたい。 ・対象者については、実際に情報連携をした市民なのか、該当事務における対象者数なのか整理が必要。 ・業務面(マイナンバーの手入力作業)も、セキュリティ面(USBの使用等)もどちらも管理が適切とはいえない。学校情報機器保守管理事業と合わせて、専門性をもった人(専門業者、あるいは情報推進課との共働等)による体制は急務である。 ・法定事務に関わる事業であり、事業の必要性は認められる。 ・本市では一般職員が当事業にかかる事務を行っているが、他市町では専門SEの配置や市長部局の専門SEに事務執行を行ってもらっているところもある。今後、標準レイアウトの変更があった場合等、現在の体制では対応しきれないとの担当課からの声もあった。専門SEの配置を行い、適切な環境整備を行う必要があると感じた。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育委員会点検評価事業			820176	担当課	教育総務課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田 一樹			
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育委員会費	決算附属資料	218	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	教育行政事務の点検評価を行うことで、市民の信頼を高め、開かれた教育行政を推進する。							
	対象者	教育委員会職員	対象者数	400	一人当たりコスト	3.51			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	教育行政事務の管理及び執行状況において、点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するとともに公表する							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委員等謝礼		点検評価委員謝礼 3人			30		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		45	45	45			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		45	45	45			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.24/0	0.17/0	0.17/0	/		
		概算人件費・・・④		1,920	1,360	1,360			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,965	1,405	1,405			
執行状況	執行額・・・⑥		30	30					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		66.7%	66.7%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		点検・評価報告書の作成	回	1/1	1/1	/1	1		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		点検評価会議	回	2/3	2/3	/3	3		
		単位あたりコスト		15.0	15.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、点検評価を実施する
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教育委員会が実施する事業の点検や評価を行うことで、開かれた教育行政をめざす
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	点検評価に基づき、事業の統合、縮小、廃止などとともにコスト削減を図る
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育行政事務の点検評価を行うことで、市民の信頼を高め、開かれた教育行政を推進することができた。	
	今後の課題及び方向性	各事業点検を行うとともに、外部委員の評価をうけ、事業統合や事業の工夫を実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果実績(アウトカム)は点検・評価報告書の作成となっているが、これは当たり前の成果なので、別の指標をとる必要がある。自己評価として、ある程度、手法を確立されているので、総合評価基準の合計値を、シートの成果実績に示してはどうか。総合評価基準は自己評価なので、純粋な自己評価でもないことから、この合計値をアウトカムとすることは、改善につながる。評価委員が自己評価をもとに点数を点検するだけでなく、点数を増減して評価委員の外部評価による点数をつけていただくのも、今後の検討課題ではないか。 ・実施されている評価・点検の対象項目が、根拠法令と合致していない。法による評価・点検なのであれば、事務自体を評価すべきである。教育の事業自体を評価するのであれば、別事業として実施する方がよいのではないか。評価後の具体的な工夫や、コスト削減などが明確になっていない。 ・点検評価となる事業の抽出と数(約半分)について明確に示せればよい ・この事業を統合縮小するのではなく、点検評価することで対象事業について検討を進めていただきたいということです 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校遠距離通学費補助事業			620101	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	土家 邦子		
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)教育振興費	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校統廃合の代替措置として、4kmを超えて遠距離通学を余儀なくされる児童の疲労度軽減や保護者の負担軽減など、通学条件の緩和を図るため、路線バス定期代を支給する。						
	対象者	児童(中出地区1・2年生)	対象者数	2	一人当たりコスト	81.50		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	学校統廃合の代替措置として、4kmを超えて遠距離通学を余儀なくされる児童の疲労度軽減や保護者の負担軽減など、通学条件の緩和を図るため、路線バス定期代を支給する。細見小学校の中出地区の1・2年生対象 3,420円×12月×2人=82,080円						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		扶助費		路線バス定期乗車券代			0	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		83	83			
		補正予算等・・・②		0	0			
		繰越し等・・・③		0	0			
	財源内訳	一般財源		83	83			
		国支出金		0	0			
		府支出金		0	0			
		地方債		0	0			
		その他特財		0	0			
		特定財源名称 (H29実績)						頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0		/	
概算人件費・・・④		80	80					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			163	163				
執行状況	執行額・・・⑥		0	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助者数	人	0/0	0/0		1	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助対象者調査	回	2/2	2/2		2	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	遠距離通学児童の負担軽減のために必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	バス定期代の積算根拠は妥当と考える。平成28・29年該当者はなく、また今後学校統合により、スクールバス通学も検討されることから事業の継続は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市町村合併時の継続申し合わせ事業であるが、有効性が見られなくなっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童の教育環境が整備されることにより児童の疲労度軽減、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童及び生徒がより積極的に教育活動に取り組むことができた。	
	今後の課題及び方向性	市町村合併時の継続申し合わせ事項であるが、合併から13年が経過し、また児童数の減少とともに有効性が見られなくなっており、平成30年度より予算を1人分42千円に半減し、「小学校管理事業」へ統合した。平成28・29年度対象者がなく実績がないこと、また平成31年度には三和学園として2小学校と1中学校が統合される予定であり、費用対効果を考え、また学校統合の協議もふまえた中で事業終了に向けて調整をしている。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> ・数年間、対象者がゼロであり、事業を終了すべきである。 ・移住促進の観点については、別事業で検討すべきであり、中出地区のみを対象とする本事業は移住促進の文脈で語られるべきでない ・合併を機に始まったとはいえ、4kmを徒歩で通学している児童がいた場合、その児童への措置は施されないのか ・三和学園の発足と伴に整理し終了するという担当課の考えでよい。 			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会人コーチ派遣事業			620171	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	222	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	【部活指導者】 ・中学校運動部活動と地域社会との連携を促進し、運動部競技力の向上を図る。 【部活指導員】 ・大会等引率のできる顧問と同等の人材を配置することで、顧問の指導時間の軽減を図る。(平成30年度から)						
	対象者	生徒	対象者数	2,100	一人当たりコスト	0.35		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	【部活指導者】・学校教育や生徒の心身の発育・発達等に応じた運動部活動の指導ができるよう学校との連携を図り、顧問と協力して運動部活動が展開されるように主に実技指導を補充するために派遣する。 【部活指導員】・週3日2時間程度活動し、大会等引率のできる顧問と同等の人材を雇用し、通年的な指導を行い、顧問の負担軽減を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	報償費	指導者謝金				470		
	関連事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	570	1,260		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	570	781		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	479		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.02/0	0.02/0	/		
	概算人件費・・・④		0	160	160			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	730	1,420			
執行状況	執行額・・・⑥			0	470			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			-	82.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		指導回数(部活指導者)	回	-	264/300	/285	285	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		部活指導者雇用	人	-	15			
		単位あたりコスト		-	31.3			
		部活指導員雇用	人	-	0			
単位あたりコスト		-	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、効果的・専門的な指導を行い、生徒の運動力の向上を目指すため必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒に指導が行える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	専門的な指導ができる地域人材(社会人)を派遣することで、中学校運動部の育成や競技力の向上に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、学校や顧問と連携をとりながら指導者が主に実技指導を補完することで、生徒の競技力の向上に寄与することができた。(H28は文武向上プラン学校支援事業にて実施) 派遣はできたが、派遣による効果を確認していく必要がある。	
	今後の課題及び方向性	顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒の能力向上を図るため継続実施が必要。 今後、指導者としての資質向上を図るため研修会等の参加や、文化部活動の指導者の派遣についても検討課題である。(棚卸し指摘事項)		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・これによって「生徒の競技力の向上が図れた」と、根拠なしに言うべきではない → 何を、どのくらい行って、どのくらいできたかを測るのは当然のこと ⇒ 報告書で求めるように ・指導者の選定については、実績や指導経験から学校が選んで制度利用を申請してくるとのことだが、日本スポーツ協会の指導者資格は有しているのか → 不明であることがおかしい。部活動のあり方が社会問題化することもある中で、地域の選任ということでは十分とはいえない ・文化・スポーツへの移管や委任、文化部指導のあり方も含め、抜本的に見直すべき ・運動部のスポーツ推進の視点の自己評価が割合として多かったが、学校教育課で行う以上は、教員の負担軽減についてを重視すべきであり、運動部以外の部活動も対象として実施していくべきだと考える。 ・文科系の部活動でも取り入れることができるのではないかとと思うので早急に検討されたい ・運動部の部活動だけが顧問の先生の負担が多いわけではないのではないか		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)		620205	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)教育振興費	決算附属資料	232	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	学校管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、児童の学校災害補償への加入を促す。					
	対象者	児童	対象者数	4,290	一人当たりコスト	1.01	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点(5,000円)以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が支給となる。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		役務費		スポーツ振興センター災害共済掛金		3,943	
関連事業	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)						
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		4,063	4,007	3,950	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		2,425	2,369	2,432	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		1,638	1,638	1,518	
		特定財源名称(H29実績)	日本スポーツセンター災害共済負担金		1,582	負担金	8
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.04/0	0.04/0	/
概算人件費・・・④		320	320	320			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		4,383	4,327	4,270			
執行状況	執行額・・・⑥		3,997	3,943			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.4%	98.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		加入率	%	100	100		100
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		周知学校数	%	22/22	22/22	/20	20/20
		(対象学校/学校数)	単位あたりコスト	181.7	179.2		
		給付額	円	1,047,724	1,618,810	/	
		(給付額/加入人数)	単位あたりコスト	241.0	377.3		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・学校の責任の有無にかかわらず、児童の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・運営に要する経費を国、学校の設置者及び保護者の三者が負担するため、低い掛金で厚い給付が行われるため効率的である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校管理下での児童の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者の負担軽減が図れた。 ・加入人数 H28 4,348人 H29 4,290人	
	今後の課題及び方向性	児童が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・保険の効果の見える化のため、給付額を記載されるとよい。 ・子育て政策室が実施しているふくふく医療制度や福祉医療制度と重複利用がないように、子ども政策室と連携しながら、これまで以上に保護者、学校現場、医療機関に周知徹底を図っていただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生徒の安全、教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・財源活用の面は難しい。引き続きコスト削減に努めるとともに、事業の効果が高められるようにしていきたい
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備 ・安全衛生推進者の資質向上のための研修などほぼ実施できている 新任教頭 H28年度 1人 H29年度 1人	
	今後の課題及び方向性	引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて、予算措置をし、対応していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・事業統合の検討を ・事業統合しないのであれば、事業名の変更を考えていただきたい ・一次評価の△は・になる箇所もあるので、説明欄とともに見直しが必要。 ・成果実績「衛生推進者の活動割合 100%」は内容がイメージしにくい。一次評価の達成状況に対する評価に言葉で追記してもよい。 ・事業内容が学校安全や健康管理に関する経費の一般管理事業のように見えるため、他事業との統合を検討いただきたい。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校生徒教職員健康管理事業			620208	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)学校管理費	決算附属資料		232	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき児童、教職員の健診等を実施し、生徒・教職員の健康管理を行う。							
	対象者	生徒、教職員		対象者数	2,310		一人当たりコスト	8.33	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (児童)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、(教職員)定期健康診断							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		報酬・報償費		学校医等の健康診断報酬				14,055	
需用費		健康管理に伴う衛生管理消耗品				314			
役務費		学校で行う検診・検査の手数料、教職員健康診断手数料				2,775			
使用料及び賃借料		健診医師移送費及び負傷児童の移送費(学校から医療機関)等				20			
関連事業	小学校児童教職員健康管理事業、幼稚園児教職員健康管理事業(H30年度より子ども政策室へ移管)								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		18,316	18,273	18,063			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		18,316	18,273	18,063			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.12/0	0.12/0	/		
概算人件費・・・④		960	960	960					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			19,276	19,233	19,023				
執行状況	執行額・・・⑥		17,170	17,164					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.7%	93.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教職員定期健康診断受診率	%	100%	100%		100%		
		学校健診(内科等)受診率	%	96.90%	96.42%		100%		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教職員定期健康診断受診人数	人	206/206	202/202	/204	204		
		学校健診(内科等)受診人数	人	2060/2126	1967/2040	/2017	2017		
単位あたりコスト			83.3	85.0					
単位あたりコスト			8.3	8.7					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・生徒、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	検診単価は診療保険点数に基づくもの。また学校医の報酬は京都府下の状況を参考に、医師会と担当課で取り決めをしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	疾病の早期発見・事後指導のために児童・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。生徒についても90%以上の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより生徒・教職員の健康管理を行った。	
	今後の課題及び方向性	児童、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。眼科検診の結果、小学校と比較し、視力低下の割合が増加していくため治療の勧めと予防が必要である。 ※H30年度より、中学校結核検診事業が統合		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・一次評価効率性の説明欄を記載するよう。 ・活動実績の分母について、小・中学校結核検診事業と異なる。修正を。 ・執行額に全経費が反映されていない。修正を。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中学校結核検診事業			620209	担当課	学校教育課		
	開始年度	昭和33(1958)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	土家 邦子			
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)学校管理費	決算附属資料	232	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生徒・教職員の結核の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づく結核検診を実施する。							
	対象者	生徒、教職員	対象者数	2,310	一人当たりコスト	0.29			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	生徒、教職員の結核検診の経費に係る経費。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費		結核検診の検査手数料			202		
関連事業	結核予防対策事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		425	425	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		425	425	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0/0	/		
		概算人件費・・・④		240	240	0			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			665	665	0			
執行状況	執行額・・・⑥		181	202					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		42.6%	47.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教職員結核検診受診率	%	100%	100%		100%		
		生徒結核検診受診率	%	99.95%	100%		100%		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教職員結核検診受診人数	人	206/206	202/202	/204	204		
		生徒結核検診受診人数	人	2125/2126	2040/2040	/2017	2017		
		単位あたりコスト	0.9	1.0					
		単位あたりコスト	0.1	0.1					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法令に基づく結核検診(胸部レントゲン等)の実施
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	検診単価は診療保険点数に基づくもの。また学校医の報酬は京都府下の状況を参考に、医師会と担当課で取り決めをしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・結核の流行を未然に防ぐため、養護教諭等と協議し結核検診の有効性を高めている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	結核の早期発見・事後指導のために教職員の胸部レントゲン撮影を実施した。未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%受診となり、教職員の健康管理を行うことができた。生徒についても100%の受診となった。生徒教職員の精密検査者は出していない。	
	今後の課題及び方向性	法令に基づく結核検診の実施であり、学校という集団での感染を防ぐために、検診の継続は必要である。 ※H30年度より中学校児童教職員健康管理事業に統合。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・小学校結核検診事業と同じ ・成果実績の教職員結核受診率及び活動実績の教職員結核検診受診人数は人間ドッグ受診者も含めた数値で記入するほうが望ましい。 ・教職員結核検診未受診者への人間ドッグ受診等の呼びかけ件数を活動実績又は1次評価欄に記入できないか検討いただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	結核予防対策事業			620210	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成18(2006)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費			決算附属資料	222	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づく結核検診実施後の的確な対応、結核に関する予防啓発を行う。							
	対象者	児童、生徒、教職員		対象者数	7,000		一人当たりコスト	0.09	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	福知山市児童生徒結核対策委員会の実施(審査対象があった時に結核対策委員会の開催) 中丹教職員結核審査会の出席(舞鶴・綾部の3市に勤める教職員が対象の審査会)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		負担金補助及び交付金		中丹教職員結核審査会の負担金				43	
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		147	151	151			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		147	151	151			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.06/0	0.06/0	/		
概算人件費・・・④		480	480	480					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			627	631	631				
執行状況	執行額・・・⑥		87	43					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		59.2%	28.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		結核啓発チラシ配布割合	%	100	100	/100	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		福知山市児童生徒結核対策	回	0/1	0/1	/1	1		
		委員会開催	単位あたりコスト	0.0	0.0				
		中丹教職員結核審査会 参加	回	1/1	1/1	/1	1		
	単位あたりコスト	87.0	43.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・学校保健安全法に基づく結核検診実施後の的確な対応が必要なため
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・児童が審査対象となる結核対策委員会は、審査対象者がいる時のみの開催としている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・検診結果への対応を医師を交えて考えることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	教職員結核審査会に関しては審査対象者があり、審査会が開かれた。これにより適切な健康管理を行うことができた。 児童生徒については、審査対象はなかったため委員会の開催はなかったが、新入学児童(保護者)に向け啓発チラシ(前年度作成分)により結核に対する啓発を行うことができた。	
	今後の課題及び方向性	学校保健安全法に基づく結核検診実施後の的確な対応、結核予防啓発を行うため今後も必要な事業である。また、中丹公立学校教職員結核審査会については、綾部市・舞鶴市と今後の開催方法について協議をしていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・健康管理事業と統合検討 ・中丹審査会のやり方には、妥当性が感じられないので見直しを(集まってする必要はないのでは?) ・対象者が少ない中で、負担金を出してまで中丹で審査会を続けていくのか(今後の検討課題) ・「啓発チラシ配布人数」は割合で表記し、活動実績へ ・啓発チラシ配布は新1年生のみとのことだが、2～6年生にも随時啓発いただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	健康管理事業		620214	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	222・224	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れる。患者と接する機会の多い養護職員の感染症予防を図る。						
	対象者	園児、児童、生徒、教職員	対象者数	7,300	一人当たりコスト	1.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 市立福知山市民病院						
	事業概要	・就学時健診(内科、歯科等)、むし歯予防にかかる指導・取組 ・養護職員B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・健診にかかる保健備品等の整備・整理						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		就学時健康診断出務医師等謝礼			2,129	
需用費		消耗品費(ダニ簡易検査用品等)、薬品費(フッ化物洗口薬剤)			1,174			
委託料		養護教諭B型肝炎予防接種・検査			195			
備品購入費		学校保健室備品の老朽化による買い替え費用			329			
旅費、役務費他		旅費8、役務費203、使用料587			798			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		5,964	5,485	5,532		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		5,595	5,177	5,203		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		369	308	329		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	フッ素による子どものむし歯予防事業		448	府補助金	26	頁
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	0.23/0	0.23/0	0.23/0	/	
		概算人件費・・・④	1,840	1,840	1,840			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			7,804	7,325	7,372			
執行状況	執行額・・・⑥			4,919	4,625			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			82.5%	84.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		永久歯う歯処置完了歯数(小中学校)	歯数	680/928	662/959			
		就学時健康診断受診率	%	100	100		100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		就学時健康診断実施回数	回	22/22	20/20	/20	20/20	
		単位あたりコスト		223.6	231.3			
			/	/	/			
		単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れる。患者と接する機会が多い養護職員の感染症予防を図るため、今後も必要となってくる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・健康の保持増進のため、効率化よく事業執行できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・児童生徒及び教職員の健康管理を推進
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れた。 患者と接する機会が多い養護職員の感染症予防ができた。	
	今後の課題及び方向性	児童生徒の疾病予防や、養護教諭の感染症予防など恒久的に行っていくべきことであり、継続が必要。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・事業概要を市民がわかりやすいように記載すること。 ・評価に対する説明の「効率性」欄の記入と「有効性」欄の見直しをお願いいたします。 ・養護職員への感染予防として、B型肝炎ワクチン接種の他に、麻疹・風疹・おたふく風邪、水痘、インフルエンザ等のワクチン接種や抗体価検査等検討されてはどうか。 ・健康管理事業に関する実績は、子どもの貧困事業とリンクすると思われるので、成果実績に子どものむし歯の本数や治療率等を入れてもよいのではないかと。 ・結核予防対策事業と統合を（施策名、大綱、根拠法令同じ） ・活動実績の表記を「人」ではなく「%」で ・成果実績について検討を（空白である）書きにくい場合は裏面に文章で		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	学校保健事業			620215	担当課	学校教育課		
	開始年度	昭和47(1972)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子			
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	224	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。							
	対象者	児童・生徒・教職員	対象者数	7,000	一人当たりコスト	0.49			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	学校保健会事業を中心に小・中学校の保健管理、体育活動の推進を図るための経費。学校保健会の開催、保健衛生対策委員会の開催、学校保健研究大会の開催。(負担金)①京都府学校保健会負担金、②京都府学校保健主事会負担金、③京都府小学校体育連盟負担金、④福知山市小学校体育連盟負担金、⑤福知山市中学校体育連盟負担金、(補助金)福知山市学校保健会補助金							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬		保健衛生対策委員会報酬			40		
需用費(消耗品費)		小中学校保健会消耗品費			123				
使用料及び賃借料		バス借り上げ			23				
負担金補助及び交付金		府学校保健会負担金、市学校保健会補助金他			1,070				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,409	1,335	1,368			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,409	1,335	1,368			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.26/0	0.26/0	0.26/0	/		
概算人件費・・・④		2,080	2,080	2,080					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,489	3,415	3,448				
執行状況	執行額・・・⑥		1,173	1,256					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.3%	94.1%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		学校保健会議の開催と協議	回	4/4	4/4	/4	4		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		学校保健研究大会の参加者数	人	210/250	180/250	/250	250		
		単位あたりコスト		5.6	7.0				
						/			
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・学校保健の研究と普及向上を図り児童生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進することは必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・財源活用の面は難しい。コスト削減に努めるとともに、事業の効果が高められるようにしていきたい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・健康で安全な学校生活を送るために研究等を行い学校保健の向上を図ることは有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山市学校保健会として各代表理事(26名)が参画しているが、自主的な運営が十分できていないことや、意見が十分反映されていないことがあり、各学校保健会や団体の活動・取り組みとの連携をさらに推進する必要がある。	
	今後の課題及び方向性	各小中学校保健会との連携を図りながら、福知山市学校保健会として小・中学校における疾病予防等学校保健・学校給食・環境衛生・学校安全・体力向上等に関する協議、調査研究や啓発等の取り組みを総合的に行う。また、養護教諭部会や保健主事会など他の会議との調整・整理をしていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金、交付金の相手方とその額及び根拠について、明確かつ公にすること ・学校保健会の取組が過去果たしてきた役割は一定程度認めるが、今日的にどのような意義があり、どのような具体的取組につながり、子どもたちの健やかな育ちに結びつくのか → 体制や活動内容そのものから、改めて根本から見直すべき ⇒ 個人的には保健衛生対策委員会程度の組織で十分と思うが ・どこの市町村も負担していく負担金、補助金であるが、有効性・効率性については、疑問が大きい。補助金について「縮小」を団体と交渉していくべき。 ・一次評価の効率性に記載してあるように、コスト削減に努めていただきたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	労働安全衛生管理体制整備事業			620227	担当課	学校教育課			
	開始年度	平成21(2009)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	土家 邦子		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費			決算附属資料	224	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-				
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。								
	対象者	教職員	対象者数	600		一人当たりコスト	2.01			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	月100時間以上又は80時間以上が3か月連続して時間外勤務を行った教職員やメンタル面での指導が必要な教職員に医師による面接指導(設定日月2回・年間20回)及び月100時間以上の時間外勤務教職員のある学校の管理職と医師との面談指導。各学校の衛生推進者を中心に連携し、学校における労働環境衛生整備に努める。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		報酬		面接医報酬				300		
報償費		衛生推進者研修会講師(医師)報償				25				
関連事業	社会人コーチ派遣事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		325	325	875				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		325	325	875				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称(H29実績)					頁		頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11/0	0.11/0	0.11/0	/			
概算人件費・・・④		880	880	880						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,205	1,205	1,755					
執行状況	執行額・・・⑥		275	325						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.6%	100.0%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		相談による時間外勤務削減	%	6.1/10	0/10	/10	10			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		面接医との相談回数	回	10/12	12/12	/12	12			
		単位あたりコスト		27.5	27.1					
		相談人数	人	20/30	23/30	/30	30			
	単位あたりコスト		13.8	14.1						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教職員の心身の健康管理は直接児童生徒の指導や支援に影響するものであり必要不可欠なことである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・財源活用の面は難しい。コスト削減に努めるとともに、事業の効果が高められるようにしていきたい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・教職員が心身ともに健康で児童生徒に向き合えるために体制整備をすることは有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本人や管理職への面接と指導が月2回の相談日の設定だけでは、十分な支援ができていないため、日頃から各学校の衛生推進者と連携して対応している。教職員の負担軽減対策としては、学校行事の見直し、教職員や支援員の配置などの人的対策、部活動指導員、地域や保護者の理解、意識改革など総合的に推進することが重要であり、学校教育課全体で支援体制を構築し、学校と連携し対応を始めている。	
	今後の課題及び方向性	教職員の業務の増加、多忙化を極める中で、個別の相談等だけでは心身の健康管理は十分できない。正確な時間外勤務の実態把握、人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化、地域人材を含めた部活動指導員の負担軽減、ノー部活デーやノー残業デーの徹底、教職員の働き方の意識改革などに取り組んでいく。また、ストレスチェックの実施とフォロー体制整備も検討していく。時間外勤務の多い教職員の医師等面接を必須事項として位置づけ、医師より学校に対して指導・助言をさらに強化していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・面接医との面談の直接の対象者を明確にした上で、面談の必須化を図っていくべき ・アウトカムとしては、メンタルダウンによる休職、休養教職員の数、突然死等との数を挙げておくこと ・時間外勤務の削減は、関連事業として他の直接事業で行うという整理を ・面接医への相談、面談内容を集約して、現場の環境改善につなげていくことが重要 ・保健師の市職員も積極的に面接に取り組んでいることは良い点と思う ・課題が多いのはわかるが、事業の性質上、今後の方向性は記載する必要があるのではないか 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校管理事業			620238	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子		
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	228	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業			<input type="checkbox"/> その他 ()				
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること 学校における衛生指導 教職員の健康管理の保持増進						
	対象者	児童、教職員	対象者数	4,670	一人当たりコスト	0.24		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	通学路の安全のための安全旗配布、施設・業務等に起因する災害補償の経費、プール等の水質検査、衛生推進者(教頭・園長)の研修経費						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	需用費(消耗品費)	通学用安全旗、パイプ等				66		
	役務費手数料、保険料	プールの水質検査、学校安全災害保険				533		
	負担金補助及び交付金	衛生推進者研修参加負担金				39		
関連事業	中学校管理事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	874	871	924			
		補正予算等・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	874	871	924			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)				頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.03/0	0.03/0	/			
	概算人件費・・・④	240	240	240				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		1,114	1,111	1,164				
執行状況	執行額・・・⑥		812	638				
	執行率(⑥/(①+②+③))×100		92.9%	73.2%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		衛生推進者の活動割合	%	100/100	100/100	/100	100	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		通学用安全旗の配布	本	385/400	400/400	/400	400	
		単位あたりコスト		2.1	1.6			
		新任衛生推進者の研修受講割合	%	100/100	100/100	/100	100	
単位あたりコスト		8.1	6.4					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童の安全、教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・財源活用の面は難しい。コスト削減に努めるとともに、事業の効果が高められるようにしていきたい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童の通学路の安全確保のための安全旗を必要数配布し、安全を確保すること、プールの水質検査、全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備、衛生推進者の資質向上のための研修などほぼ実施できている。	
	今後の課題及び方向性	引き続き児童の安心安全な学校生活に向けて、予算措置をし、対応していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要を市民がわかりやすいように記載すること。 ・活動実績の「衛生推進者の活動割合」は成果実績である。 ・事業を整理してそれぞれ直したところに組み替えを ・成果実績についても事業目的をふまえて検討を 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校結核検診事業			620240	担当課	学校教育課		
	開始年度	昭和33(1958)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	土家 邦子			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	228	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童・教職員の結核の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づく結核検診を実施する。							
	対象者	児童、教職員	対象者数	4,670	一人当たりコスト	0.23			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	児童、教職員の結核検診実施に係る経費							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費		結核検診の検査手数料			295		
関連事業	結核予防対策事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		606	606	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		606	606	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.06/0	0/0	/		
		概算人件費・・・④		480	480	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,086	1,086	0				
執行状況	執行額・・・⑥		282	295					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		46.5%	48.7%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教職員結核検診受診率	%	100	100	/100	100		
		児童結核検診受診率	%	99.84	99.98	/100	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教職員結核検診受診人数	人	367/367	367/367	/355	355		
		児童結核検診受診人数	人	4338/4345	4289/4290	/4243	4243		
単位あたりコスト			0.8	0.8					
単位あたりコスト			0.1	0.1					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法令に基づく結核検診(胸部レントゲン等)の実施
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	検診単価は診療保険点数に基づくもの。また学校医の報酬は京都府下の状況を参考に、医師会と担当課で取り決めをしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・結核の流行を未然に防ぐため、養護教諭等と協議し結核検診の有効性を高めている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	結核の早期発見・事後指導のために教職員の胸部レントゲン撮影を実施した。未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%受診となり、教職員の健康管理を行うことができた。児童についてもほぼ100%の受診となった。児童教職員の精密検査者は出ていない。	
	今後の課題及び方向性	法令に基づく結核検診の実施であり、学校という集団での感染を防ぐために、検診の継続は必要である。 ※H30年度より小学校児童教職員健康管理事業に統合。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・30年度から統合されているが、実績に則した予算計上をしていただきたい ・予算執行率が低い。適正な予算計上が求められる。 ・一次評価効率性の説明欄を記載するよう。 ・未受診者への働きかけについて、記載できることがあるならシートに反映されたい。 ・成果実績の教職員結核受診率及び活動実績の教職員結核検診受診人数は人間ドック受診者も含めた数値で記入するほうが望ましい。 ・教職員結核検診未受診者への人間ドック受診等の呼びかけ件数を活動実績又は1次評価欄に記入できないか検討いただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小学校児童教職員健康管理事業			620241	担当課	学校教育課		
	開始年度	昭和33(1958)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子			
	歳出費目	款)教育費	項)小学校費	目)学校管理費	決算附属資料	228	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき児童、教職員の健診等を実施し、児童・教職員の健康管理を行う。							
	対象者	児童、教職員	対象者数	4,670	一人当たりコスト	8.79			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (児童)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、(教職員)定期健康診断							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬・報償費		学校医等の健康診断報酬			31,744		
需用費		健康管理に伴う衛生管理消耗品			1,096				
役務費		学校で行う検診・検査の手数料、教職員健康診断手数料			5,097				
使用料及び賃借料		健診医師移送費及び負傷児童の移送費(学校から医療機関)等			162				
関連事業	中学校児童教職員健康管理事業、幼稚園児教職員健康管理事業(H30年度より子ども政策室へ移管)								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		39,943	40,099	38,110			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		39,943	40,099	38,110			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.12/0	0.12/0	/		
概算人件費・・・④		960	960	960					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			40,903	41,059	39,070				
執行状況	執行額・・・⑥		38,010	38,099					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.2%	95.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教職員定期健康診断受診率	%	100	100	/100	100		
		児童学校健診(内科等)受診率	%	99.13	99.70	/100	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		教職員定期健康診断受診人数	人	367/367	367/367	/355	355		
		単位あたりコスト		103.6	103.8				
児童学校健診(内科等)受診人数	人	4307/4345	4277/4290	/4243	4243				
単位あたりコスト		8.8	8.9						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・児童、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	検診単価は診療保険点数に基づくもの。また学校医の報酬は京都府下の状況を参考に、医師会と担当課で取り決めをしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	疾病の早期発見・事後指導のために児童・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についてもほぼ100%の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより児童・教職員の健康管理を行った。	
	今後の課題及び方向性	児童、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。歯科検診の結果、未処置歯のある割合が2割であり、中学校の4～5%と比較しても高いため治療の勧めと予防が必要である。 ※H30年度より、小学校結核検診事業が統合		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・一次評価効率性の説明欄を記載するよう。 ・活動実績の分母について、小・中学校結核検診事業と異なる。修正を。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)		620245	担当課	学校教育課			
	開始年度	平成(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款)教育費	項)中学校費	目)教育振興費	決算附属資料	236	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	学校管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、児童の学校災害補償への加入を促す。							
	対象者	生徒	対象者数	2,040		一人当たりコスト	1.10		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点(5,000円)以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が支給となる。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		役務費		スポーツ振興センター災害共済掛金				1,865	
関連事業	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,000	1,918	1,889			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,232	1,150	1,184			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		768	768	705			
		特定財源名称(H29実績)	日本スポーツ振興センター災害共済負担金			721	負担金	8	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.04/0	0.04/0	/		
概算人件費・・・④		320	320	320					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		2,320	2,238	2,209					
執行状況	執行額・・・⑥		1,952	1,865					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.6%	97.2%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		加入率	%	100	100		100		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		周知学校数	校	9/9	9/9	/9	9/9		
		(対象学校/学校数)	単位あたりコスト	216.9	207.2				
		給付額	円	2,439,117	2,927,459	/			
(給付額/加入人数)	単位あたりコスト	1,146.7	1,435.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・学校の責任の有無にかかわらず、生徒の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・運営に要する経費を国、学校の設置者及び保護者の三者が負担するため、低い掛金で厚い給付が行われるため効率的である
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校管理下での生徒の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者負担の軽減が図れた。 ・加入人数 H28 2,127人 H29 2,040人	
	今後の課題及び方向性	生徒が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・保険の効果の見える化のため、給付額を記載されるとよい。 ・子育て政策室が実施しているふくふく医療制度や福祉医療制度と重複利用がないように、子ども政策室と連携しながら、これまで以上に保護者、学校現場、医療機関に周知徹底を図っていただきたい。		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	AED管理事業			620253	担当課	学校教育課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 邦子		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	226	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業			<input type="checkbox"/> その他 ()				
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童生徒の学校生活における安全対策として、AED(本体、バッテリー、パッド)を使用期間に基づき更新していき、心肺停止等緊急事態に備える。						
	対象者	児童、生徒、教職員	対象者数	7,000	一人当たりコスト	0.13		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	児童生徒の学校生活における安全対策として、39台うち(32台は寄贈)のAED関連用品を更新していき、心肺停止等緊急事態に備える。【耐用年数】AED本体:8年、バッテリー:4年、パッド:2年						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	需用費(消耗品費)	AEDパッド29組				282		
	備品購入費	AED本体(1台)				290		
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	65	638	5,714			
		補正予算等・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	65	638	5,714			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.03/0	0.03/0	/			
	概算人件費・・・④	240	240	240				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		305	878	5,954				
執行状況	執行額・・・⑥		58	572				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.2%	89.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		緊急時のAED使用可能率	%	100	100	/39	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		AED整備台数	台	0/0	1/1	/21	39/39	
		単位あたりコスト		0.0	572.0			
		パッド整備数	枚	7/7	29/29	/4	39/39	
単位あたりコスト		8.3	19.7					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校現場における緊急事態に備え、救命率をあげることが学校安全対策として必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・耐用年数があり、使用してもしなくても更新していかなければならないため管理事務と経費がかかる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	学校によっては、救急隊の到着までに時間がかかるところがあり、到着までの対処が可能であり有効。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校生活、部活動、プール使用時等における心肺停止の緊急事態に対応するためにはAEDを適切に維持管理をしていくことが大切であり、使用がなくても常に整備しておくことが求められる。	
	今後の課題及び方向性	AED本体台のうち32台が寄贈であり、H30に21台の一斉更新を迎える。今回リース契約などを検討したが、本市のリース契約の考え方等が合わないことや、金額的にも高額になる事がわかり、本体購入による更新をすることとなった。従来どおり本体購入と、パッドやバッテリー交換の更新を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・AEDは緊急時における児童生徒、教職員の救命のために必要な物品であるため、適正に更新を行うとともに、各小中学校に真に必要な台数を配備できているか見直していただきたい。 ・いざというときにAEDを適正に使用できるように、日頃から点検を行うとともに、教職員全員へのAED研修等を促していただきたい。 ・購入にあたっては、様々な検討をされおり、評価する。(リース、レンタル、公告つき、寄付 等) ・成果実績記載項目は活動実績であり、活動実績記載事項は成果実績である。 ・予算の関係上、各校平均1台しかない。夜久野学園ではプール使用(旧明正小学校プール)の間、学校には不在となる。(有事の際、近隣の学校へ借りに行くことは現実的に適していない。)近くにない場合の対応については要検討されたい。 ・AEDだけで一つの事業とする必要があるのか。他事業に統合してもよいのではないか。 ・統合された学校(上六・中六)にあったAEDについては、設置を必要と考えている部署と調整をし、所管替すること ・期限切れのものがあることは疑問 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分		
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	夜久野小学校水泳学習支援事業			620258	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成25(2013)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	土家 邦子	
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費			決算附属資料	226	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学校統合により夜久野小学校で実施する水泳学習において、学校から離れた位置にある旧明正小学校のプールへの移動手段を支援する。							
	対象者	児童		対象者数	100		一人当たりコスト	4.11	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> (有)チームワーク							
	事業概要	夜久野小学校の水泳授業のため、旧明正小学校プールへ行くためのスクールバス運行経費							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		委託料		スクールバス特別運行運転代行委託				149	
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		171	171	171			
		補正予算等・・・②		45	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		216	171	171			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0.03/0	/		
概算人件費・・・④		240	240	240					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			456	411	411				
執行状況	執行額・・・⑥		216	149					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	87.1%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
			-						
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		プール送迎利用回数	回	28/24	21/24	/24	24		
		単位あたりコスト		7.7	7.1				
				/	/	/			
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・小学校統廃合により遠方でのプールで実施することとなった水泳授業の円滑な実施を図る
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・スクールバスを利用することで、安全で効率的に、児童の移送が適っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・学校より離れた場所にプールがあるが、プール授業が円滑に実施できている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校統廃合により遠方でのプールで実施することとなったが、水泳授業の円滑な実施ができた。(定性評価)	
	今後の課題及び方向性	現在の夜久野小学校にはプールがないため、プール授業を行う上で本事業の活用は必須である。今後、他事業との予算統合を検討する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・現状のことだけではなく、現在利用しているプールがいつまで利用できるのか、代替策としてどういった方法があるのかを検討し、計画的に実施していく必要がある。 ・他のスクールバス運行のある事業と統合を検討してはどうか		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		